

1. 長期成長ビジョン

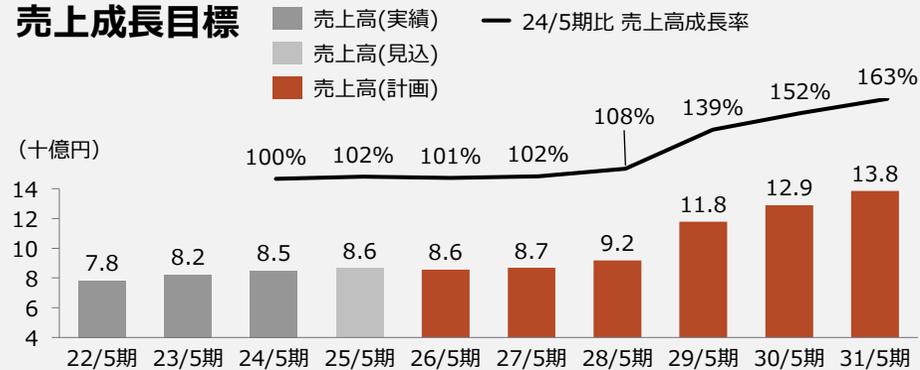
物流業界を取り巻く環境の変化起因で、輸送網の縮小が顕在化しており、コールドチェーンの再編が必須の状況。大型冷凍冷蔵施設、共同配送ファシリティを装備・活用し、解決に向け主体的に取り組めます。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

「冷凍冷蔵食品の関東物流供給網を支える社会インフラ企業へ」

- 当社は埼玉を拠点に、「感動・感激をお届けする」という経営理念のもと、単なる物流ではなく、**荷主様と消費者双方に価値**を届けます。
- 物流コールドチェーン崩壊危機に対し、最適地に新設する大型冷凍冷蔵倉庫・物流センターの**ファシリティを活かした高効率な輸送ルートへの再構築**を実施。従来の個別配送の限界を打破します。
- 物流網の構築において、**複数の顧客や同業他社と共同で持続可能な輸送網**を構築することで、維持が危ぶまれる関東圏への食品流通の維持に主体的に取り組めます。
- 上記取り組みにより、**地域雇用創出と従業員への適正な賃上げを実現**。物流課題を地域発展の原動力に変換します。

売上成長目標



長期成長ビジョンの実現に向け、'31/5期までに全社で以下成長を目指します

➤ **売上高成長率163%、売上高増加額+53億円**

外発的動機 -コールドサプライチェーンの危機-

- 【拡大する需要】**家庭用冷凍食品市場は拡大し**（CAGR+2.4%）、**冷凍冷蔵倉庫の庫腹は逼迫**（'22/9月以降100%超で推移）。
- 【労働規制】2024年問題に伴う**労働規制により輸送事業者の供給力は低減**。物流業界は変革を迫られる。
- 【具体的影響】特に、**長時間労働を前提としていた物流拠点から関東エリアへの配送網における物流拠点の再編**を迫られている。
- 【縮小している供給】少子高齢化の進行、他業種への流出拡大により**乗務員不足が深刻**になっている。
- 【社会影響】極めて近い将来において、地方食品生産者の都市部供給が困難となり、更なる食品価格高騰を招く懸念。コールドサプライチェーンの持続が危ぶまれる。

内発的動機 -食のインフラ企業としての使命と危機感-

- 1976年創業以降、食品の小売や一般家庭に向けた供給を担い、埼玉県をはじめとした関東の食のインフラを支えてまいりました。
- しかし当社は大規模な冷凍冷蔵倉庫・物流センター保有しておらず、限定的な物流サービスの提供にとどまっております。
- コールドサプライチェーンの維持に主体的に取り組むとともに、**集荷・荷役・保管・配送という一気通貫サービスの提供により当社成長と荷主様が企業間競争に勝ち抜くための競争力としての物流サービスをご提供するため、今回最適地に大型冷凍冷蔵倉庫・物流センターを備えた新物流センターの装備検討に至りました。**

2. 補助事業の概要

物流業界におけるドライバーの人手不足や2024年問題等による輸送機能の供給網が崩壊しつつある中、当社は新物流センターを主軸とした持続可能で効率的な食品供給網を関東圏内に展開し、課題解決を目指します。

補助事業の 背景・目的

■ 関東全域の食料品供給網を支える社会インフラ企業へ

- 物流拠点の新設と輸送網及び輸送手段の再構築を通じて、共同配送プラットフォームを構築し、従来の個別配送の限界を打破
- 関東圏の食品流通の効率化を図るとともに、地域雇用の創出と従業員への適正な賃上げを実現

事業費 (補助額)

81億円
(17億円)

設備投資 内容

■ 新物流センター完成図



■ 新物流センター設備概要 (次頁以降で詳細記載)

設備名称	施設特徴
冷蔵・冷凍保管倉庫	床面積：約9,000㎡
管理システム	輸配送・倉庫管理・入退室管理・温度管理システム
トラフィックセンター	床面積：約4,600㎡
トラックバース	貨物トラックの連結可能台数：24台
事務所棟	本社・輸送・システム事務所の機能を包括
インタンク	40Kℓの軽油を貯蔵可能
太陽光発電設備	約1,000枚のソーラーパネルを拠点の屋上に設置
駐車場	約200台
洗車機	1台

目標値

項目	2028年度 (基準年度)	2031年度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位：百万円/人)	476万円/人	1,264万円/人 (年平均上昇率+38.4%)
従業員1人当たり給与支給総額 (単位：百万円/人)	427万円/人	495万円/人 (年平均上昇率+5.0%)
役員1人あたり給与支給額 (単位：百万円/人)	-	-
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	140人	268人